



## 2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月8日  
東

上場会社名 内外トランスライン株式会社 上場取引所  
 コード番号 9384 URL <http://www.ntl-naigai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常多 晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 三根 英樹 (TEL) 06-6260-4800  
 定時株主総会開催予定日 2019年3月26日 配当支払開始予定日 2019年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	23,254	7.1	1,616	7.8	1,656	4.3	1,146	△3.8
2017年12月期	21,709	8.7	1,500	14.6	1,588	19.1	1,192	171.8
(注) 包括利益	2018年12月期		932百万円(△33.9%)		2017年12月期		1,411百万円(519.4%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	118.17	—	14.7	15.7	7.0
2017年12月期	122.94	—	17.1	16.3	6.9

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 一百万円 2017年12月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	10,969	8,606	73.8	834.10
2017年12月期	10,107	7,974	74.2	773.19

(参考) 自己資本 2018年12月期 8,096百万円 2017年12月期 7,497百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	1,458	△351	△318	5,743
2017年12月期	1,338	△1	△817	5,101

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	15.00	—	17.00	32.00	310	26.0	4.5
2018年12月期	—	16.00	—	18.00	34.00	330	28.8	4.2
2019年12月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,820	4.1	800	8.9	830	15.1	570	18.1	58.72
通期	24,500	5.4	1,750	8.2	1,790	8.0	1,220	6.4	125.69

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	10,698,000株	2017年12月期	10,698,000株
② 期末自己株式数	2018年12月期	991,371株	2017年12月期	1,001,019株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	9,702,961株	2017年12月期	9,697,004株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	10,930	5.7	760	7.7	1,092	8.9	795	△4.8
2017年12月期	10,336	4.0	706	△3.0	1,003	△2.6	835	75.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年12月期	82.01		—					
2017年12月期	86.17		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	6,788	5,506	81.1	567.31
2017年12月期	6,241	5,039	80.7	519.71

(参考) 自己資本 2018年12月期 5,506百万円 2017年12月期 5,039百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、【添付資料】4ページ1. 経営成績等の概況(4)「今後の見通し」をご覧ください。

なお、当社は2019年2月18日に決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
5. 補足情報 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が引続き堅調に推移したことや消費者マインドが回復してきたこと等のプラス要因はありましたが、米中貿易摩擦により国内生産にもやや陰りが生じており、先行き不透明な状況から脱し切れておりません。

また、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすわが国の貿易実績に関しては、当連結会計年度上半期において輸出入ともに好調を維持しましたが、下半期に入り、米中貿易摩擦の激化に伴い、やや失速気味となっておりまいりました。(財務省貿易統計)

このような状況の下、当社グループの業績につきましては、単体では、主力の輸出混載輸送が数量、売上高とも前連結会計年度を上回ったのをはじめ、輸出フルコンテナ輸送も数量、売上高とも対前連結会計年度比10%を超える伸びを示し、加えて、輸入混載輸送も増収となり売上高と売上総利益の増加に貢献いたしました。

混載を中心とする単体ビジネスについては近年やや成長が鈍って推移しておりましたが、当連結会計年度売上高は積極政策が功を奏し過去最高売上を更新しております。

一方、国内子会社の株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパンは、輸出航空輸送が前連結会計年度に引続き好調に推移し、海外子会社の内外銀山ロジスティクス株式会社も2016年11月営業開始から2年を経過し順調に業績を伸ばしております。また、その他の子会社も比較的順調に推移いたしました。

以上により、当連結会計年度の連結売上高は23,254百万円(前連結会計年度比7.1%増)、営業利益は1,616百万円(同7.8%増)、経常利益は1,656百万円(同4.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,146百万円(同3.8%減)と、売上高、営業利益、経常利益において前連結会計年度を上回り、親会社株主に帰属する当期純利益については減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (日 本)

日本における国際貨物輸送事業の当連結会計年度における売上高は、単体の輸出混載売上及びフルコンテナ輸送売上においていずれも対前連結会計年度比で増加し、国内子会社の2社も前連結会計年度に比べセグメント利益(営業利益)において増益となり、日本セグメントは増収増益となりました。

この結果、売上高は15,630百万円(前連結会計年度比7.4%増)となり、セグメント利益(営業利益)は1,035百万円(同12.1%増)となりました。

#### (海 外)

当社グループはアジア地域及び米国に連結子会社10社を有しており、これらの海外子会社では日本からの貨物の取扱が主な売上高となります。当連結会計年度における海外売上高は、内外銀山ロジスティクス株式会社の業績拡大等により増収となり、また、セグメント利益(営業利益)においてもわずかながら増益となりました。

この結果、売上高は7,624百万円(前連結会計年度比6.6%増)となり、セグメント利益(営業利益)は606百万円(同0.8%増)と、増収増益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ861百万円増加し10,969百万円となりました。

##### (流動資産)

現金及び預金が642百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ802百万円増加し8,086百万円となりました。

##### (固定資産)

有形固定資産において建物及び構築物が67百万円増加し、無形固定資産においてはソフトウェアの増加33百万円及びのれんの減少30百万円等により、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し2,882百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ228百万円増加し2,362百万円となりました。

## (流動負債)

買掛金の増加46百万円、未払法人税等の増加29百万円、流動負債その他の増加127百万円等により、前連結会計年度末に比べ214百万円増加し1,910百万円となりました。

## (固定負債)

退職給付に係る負債の増加15百万円、繰延税金負債の減少21百万円、固定負債その他の増加21百万円等により、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し452百万円となりました。

## (純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ632百万円増加し8,606百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加826百万円及び為替換算調整勘定の減少204百万円等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度比642百万円増加し 5,743百万円となりました。その概要は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は1,458百万円（前連結会計年度は1,338百万円の収入）となりました。主な資金の増加は税金等調整前当期純利益の計上1,639百万円、減価償却費134百万円、為替差損57百万円、その他の負債の増加135百万円、主な資金の減少は売上債権の増加164百万円、法人税等の支払457百万円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は351百万円（前連結会計年度は1百万円の支出）となりました。主な資金の減少は有形固定資産の取得263百万円、無形固定資産の取得54百万円、非連結子会社株式の取得10百万円等でありま

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は318百万円（前連結会計年度は817百万円の支出）となりました。主な資金の減少は配当金の支払額320百万円等であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率	75.1	72.7	68.6	74.2	73.8
時価ベースの自己資本比率	84.9	127.8	111.0	195.1	118.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.0	—	55.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46.4	—	135.6	608.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後の当社グループを取巻く経営環境を展望すると、我が国経済は、これまで米国の好調な景気を背景に堅調に推移してまいりましたが、米中の貿易摩擦に端を発した米中双方の景気下降に直面し、先行き不透明の要素がますます強くなってまいりました。我が国においては、いまだ、企業収益の好調が持続しており、個人消費も緩やかに持ち直しているとは言え、2019年10月には消費税率の引上げも予定されており、全く予断を許さない様相となっております。

また、当社業績に影響の大きい我が国貿易においては、順調に増加していた輸出金額の対前年伸長率が、2018年下期に入り急激に低下するなど、今後の懸念材料として浮上しております。(財務省貿易統計)

このように、当社グループの経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予測されますが、2017年より2019年に至る「第3次中期経営計画」の最終年度に当たる2019年度は、その基本方針に基づき、売上と利益の拡大と成長をめざし、努力を重ねてまいります。

以上を踏まえ、次期(2019年12月期)の通期業績見通しにつきましては、売上高24,500百万円(前期比5.4%増)、営業利益1,750百万円(前期比8.2%増)、経常利益1,790百万円(前期比8.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,220百万円(前期比6.4%増)を見込んでおります。

なお、株主の皆様への利益還元については、当社グループは、これを重要な経営課題の一つとして認識しており、業績の推移並びに財務状況などを総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続実施を将来にわたり堅持していきたいと考えております。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、中間配当16円、期末配当は18円(当初予想16円を2円増配)とし、結果、年間配当金は34円とする予定であり、次期については年間配当金34円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,101,213	5,743,927
売掛金	1,577,852	1,691,461
貯蔵品	6,913	5,394
繰延税金資産	49,390	65,531
その他	558,427	583,713
貸倒引当金	△9,767	△3,785
流動資産合計	7,284,031	8,086,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,622,691	1,704,797
減価償却累計額	△178,390	△192,608
建物及び構築物（純額）	1,444,301	1,512,189
機械装置及び運搬具	163,774	163,566
減価償却累計額	△79,159	△96,078
機械装置及び運搬具（純額）	84,615	67,487
土地	374,514	371,965
その他	292,173	312,237
減価償却累計額	△206,852	△208,225
その他（純額）	85,320	104,011
有形固定資産合計	1,988,751	2,055,654
無形固定資産		
のれん	117,386	86,965
ソフトウェア	35,740	68,812
その他	12,767	9,403
無形固定資産合計	165,894	165,181
投資その他の資産		
投資有価証券	201,848	174,930
差入保証金	247,897	268,841
保険積立金	126,929	126,929
長期未収入金	307,466	309,906
繰延税金資産	32,176	48,733
その他	60,393	42,695
貸倒引当金	△307,466	△309,906
投資その他の資産合計	669,244	662,129
固定資産合計	2,823,889	2,882,965
資産合計	10,107,921	10,969,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,058,640	1,105,542
未払費用	193,017	197,892
未払法人税等	223,288	252,407
賞与引当金	12,469	18,486
その他	208,271	335,929
流動負債合計	1,695,686	1,910,258
固定負債		
長期未払金	80,750	80,750
繰延税金負債	44,160	22,300
退職給付に係る負債	283,413	298,613
その他	29,560	50,644
固定負債合計	437,883	452,308
負債合計	2,133,570	2,362,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,937	243,937
資本剰余金	233,937	225,260
利益剰余金	7,720,434	8,546,872
自己株式	△1,020,578	△1,010,833
株主資本合計	7,177,730	8,005,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,058	5,763
為替換算調整勘定	291,805	86,875
退職給付に係る調整累計額	△3,954	△1,567
その他の包括利益累計額合計	319,908	91,071
非支配株主持分	476,711	510,332
純資産合計	7,974,350	8,606,641
負債純資産合計	10,107,921	10,969,208

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	当連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)
売上高	21,709,231	23,254,321
売上原価	15,719,507	16,958,472
売上総利益	5,989,724	6,295,849
販売費及び一般管理費	4,489,488	4,678,910
営業利益	1,500,235	1,616,938
営業外収益		
受取利息	23,510	39,658
受取配当金	4,872	4,637
不動産賃貸料	30,256	30,478
為替差益	37,368	—
移転補償金	—	19,827
その他	12,689	12,530
営業外収益合計	108,697	107,132
営業外費用		
支払利息	2,200	—
不動産賃貸費用	4,773	4,774
支払手数料	12,472	21,694
為替差損	—	39,746
その他	1,307	1,106
営業外費用合計	20,754	67,321
経常利益	1,588,178	1,656,749
特別利益		
固定資産売却益	289	104
投資有価証券売却益	102,259	—
特別利益合計	102,548	104
特別損失		
固定資産除売却損	736	3,416
施設利用会員権売却損	—	485
施設利用会員権評価損	—	941
本社移転費用	—	12,482
特別損失合計	736	17,325
税金等調整前当期純利益	1,689,990	1,639,528
法人税、住民税及び事業税	437,986	496,876
法人税等調整額	32,048	△42,905
法人税等合計	470,034	453,970
当期純利益	1,219,956	1,185,557
非支配株主に帰属する当期純利益	27,832	38,962
親会社株主に帰属する当期純利益	1,192,123	1,146,595

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	当連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)
当期純利益	1,219,956	1,185,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,287	△26,294
為替換算調整勘定	186,448	△229,234
退職給付に係る調整額	△1,219	2,386
その他の包括利益合計	191,516	△253,141
包括利益	1,411,472	932,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,346,413	917,758
非支配株主に係る包括利益	65,059	14,657

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	243,937	233,937	6,819,221	△1,020,526	6,276,569
当期変動額					
剰余金の配当			△290,910		△290,910
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,192,123		1,192,123
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	901,213	△52	901,161
当期末残高	243,937	233,937	7,720,434	△1,020,578	7,177,730

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,770	142,583	△2,735	165,618	413,846	6,856,034
当期変動額						
剰余金の配当						△290,910
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,192,123
自己株式の取得						△52
自己株式の処分						—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,287	149,222	△1,219	154,290	62,864	217,154
当期変動額合計	6,287	149,222	△1,219	154,290	62,864	1,118,315
当期末残高	32,058	291,805	△3,954	319,908	476,711	7,974,350

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	243,937	233,937	7,720,434	△1,020,578	7,177,730
当期変動額					
剰余金の配当			△320,157		△320,157
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,146,595		1,146,595
自己株式の取得				△246	△246
自己株式の処分		8,060		9,991	18,051
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△16,736			△16,736
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8,676	826,438	9,745	827,506
当期末残高	243,937	225,260	8,546,872	△1,010,833	8,005,237

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,058	291,805	△3,954	319,908	476,711	7,974,350
当期変動額						
剰余金の配当						△320,157
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,146,595
自己株式の取得						△246
自己株式の処分						18,051
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△16,736
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△26,294	△204,930	2,386	△228,837	33,621	△195,215
当期変動額合計	△26,294	△204,930	2,386	△228,837	33,621	632,291
当期末残高	5,763	86,875	△1,567	91,071	510,332	8,606,641

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	当連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,689,990	1,639,528
減価償却費	126,764	134,013
のれん償却額	30,949	30,335
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,836	30,009
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33,529	22,480
受取利息及び受取配当金	△28,383	△44,296
支払利息	2,200	—
為替差損益(△は益)	△39,966	57,083
移転補償金	—	△19,827
投資有価証券売却損益(△は益)	△102,259	—
施設利用会員権売却損	—	485
施設利用会員権評価損	—	941
固定資産除売却損益(△は益)	446	3,311
本社移転費用	—	12,482
売上債権の増減額(△は増加)	127,799	△164,211
たな卸資産の増減額(△は増加)	△972	1,438
仕入債務の増減額(△は減少)	58,334	70,315
未払費用の増減額(△は減少)	8,061	3,402
長期未収入金の増減額(△は増加)	19,084	△35,537
その他の資産の増減額(△は増加)	△142,005	△13,224
その他の負債の増減額(△は減少)	13,513	135,828
小計	1,776,253	1,864,559
利息及び配当金の受取額	28,383	44,296
利息の支払額	△2,200	—
法人税等の支払額	△463,907	△457,787
移転補償金の受取額	—	19,827
本社移転費用の支払額	—	△12,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,338,527	1,458,412
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△56,325	△263,501
有形固定資産の売却による収入	964	918
無形固定資産の取得による支出	△12,425	△54,707
投資有価証券の売却による収入	102,857	—
非連結子会社株式の取得による支出	△25,520	△10,877
事業譲受による支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	135	—
差入保証金の差入による支出	—	△74,571
差入保証金の回収による収入	—	51,029
その他	△1,378	393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,693	△351,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	当連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,080	—
長期借入金の返済による支出	△500,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	4,538
自己株式の取得による支出	△52	△246
配当金の支払額	△290,795	△320,184
非支配株主への配当金の支払額	△2,194	△2,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△817,122	△318,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,864	△146,290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	604,576	642,713
現金及び現金同等物の期首残高	4,496,637	5,101,213
現金及び現金同等物の期末残高	5,101,213	5,743,927

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国際貨物輸送事業並びにこれらの附帯事業を事業内容としており、国内においては主に当社、株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン及びフライングフィッシュ株式会社が、海外においては、中国、韓国、香港、シンガポール、タイ、インドネシア、インド及び米国においてそれぞれの現地法人が事業を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域における戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、包括的なグループ経営方針等については当社がすべて統括し、各現地法人へ指示しております。

従って、当社グループは、地域ごとの包括的な戦略を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの内容

「日本」 内外トランスライン株式会社、株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン、  
フライングフィッシュ株式会社 以上計3社

「海外」 中国2社、韓国2社及び香港、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、米国各1社の現地  
法人 以上計10社

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高または振替高は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,557,935	7,151,296	21,709,231	—	21,709,231
セグメント間の内部売上高 又は振替高	346,078	758,956	1,105,035	△1,105,035	—
計	14,904,013	7,910,253	22,814,267	△1,105,035	21,709,231
セグメント利益	923,970	601,554	1,525,525	△25,289	1,500,235
セグメント資産	5,276,853	5,784,241	11,061,095	△953,174	10,107,921
その他の項目					
減価償却費	27,363	99,375	126,739	25	126,764
のれんの償却額	692	4,993	5,685	25,263	30,949
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,911	51,772	75,684	—	75,684

(注) 1. セグメント利益の調整額 △25,289 千円には、のれん償却額△25,263千円及びその他調整額△25千円が含まれております。セグメント資産の調整額 △953,174 千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,630,296	7,624,025	23,254,321	—	23,254,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高	355,940	786,161	1,142,102	△1,142,102	—
計	15,986,237	8,410,187	24,396,424	△1,142,102	23,254,321
セグメント利益	1,035,872	606,368	1,642,240	△25,302	1,616,938
セグメント資産	6,028,305	5,864,307	11,892,612	△923,404	10,969,208
その他の項目					
減価償却費	29,662	104,312	133,974	38	134,013
のれんの償却額	1,384	3,687	5,071	25,263	30,335
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	131,234	213,312	344,546	—	344,546

(注) 1. セグメント利益の調整額 △25,302 千円には、のれん償却額△25,263千円及びその他調整額△38千円が含まれております。セグメント資産の調整額 △923,404 千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	773円19銭	834円10銭
1株当たり当期純利益金額	122円94銭	118円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,192,123	1,146,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,192,123	1,146,595
普通株式の期中平均株式数(株)	9,697,004	9,702,961

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2017年12月31日)	当連結会計年度末 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,974,350	8,606,641
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	476,711	510,332
(うち非支配株主持分(千円))	(476,711)	(510,332)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,497,639	8,096,308
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,696,981	9,706,629

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

単体サービス別取扱数量と売上高

(単位：取扱数量=千トン、金額=千円)

	2017年12月期		2018年12月期		対前期 売上高増減率
	取扱数量	金額	取扱数量	金額	
輸出混載	467	4,482,839	481	4,595,784	2.5%
輸出フルコンテナ	560	1,901,452	634	2,190,548	15.2%
輸出その他	131	951,079	137	1,055,566	11.0%
小計	1,158	7,335,370	1,252	7,841,898	6.9%
輸入混載	196	1,603,240	206	1,694,750	5.7%
輸入フルコンテナ	272	1,004,491	251	954,100	-5.0%
輸入その他	49	393,694	54	439,659	11.7%
小計	518	3,001,425	510	3,088,510	2.9%
合計	1,676	10,336,795	1,762	10,930,408	5.7%